



<報道関係各位>

2024年10月24日

## Criteo、2024 IDC MarketScape レポートの 「リテールメディア ネットワーク サービス プロバイダー」において、リーダーに選出

コマースメディアを展開する Criteo (NASDAQ: CRTO) は、「IDC MarketScape's 2024 Worldwide Retail Media Network Service Providers Vendor Assessment」レポートにおいて、リーダーに選出されたことを発表します。

Criteo は、リテールメディア ネットワークの構築と管理を可能にするサービス プロバイダー 13 社の中でリーダーに選出されました。

Criteo は 225 の小売業者と提携して、カスタマイズ可能なリテールメディア ネットワークの構築、管理、および拡張に取り組んでいます。Criteo のコマース メディア プラットフォームは高度な AI を活用して、これらの小売業者と、購入プロセスのあらゆる段階で消費者をエンゲージしようとしている 2,900 のブランドの有意義で関連性のあるデマンドを結びつけます。

Criteo の CRO 兼リテール メディア部門最高責任者であるブライアン グリーソンは次のように述べています。「IDC MarketScape レポートにおけるリテールメディア ネットワーク サービス プロバイダーのベンダー評価でリーダーに選ばれたことを光栄に思います。この評価は、Criteo が小売業者にメディア ネットワークを効果的に構築、運用、拡張できる柔軟なソリューションを提供すると同時に、ブランドや代理店に 225 の小売業者全体でキャンペーンを実施するための使いやすいプラットフォームを提供するという、私たちの取り組みが実証されたものであると自負しています」

本発表は、リテールメディアの調査と評価を行う国際的な[業界団体 Media Rating Council \(MRC\) から同社初の認定](#)や [Microsoft Advertising との戦略的提携](#)など、過去 1 年間の当社の数々のマイルストーンなどに基づき総合的に評価されたものです。

Criteo のリテールメディア ソリューションの詳細については、[こちら](#)をご覧ください。



### ■ Criteo (クリテオ) について ■

Criteo S.A. (NASDAQ: CRTO)は、より良いコマースの成果をマーケターやメディアオーナーに提供するグローバルコマースメディア企業です。業界をリードするコマースメディア・プラットフォームは、数千以上のマーケターとメディアオーナーを連携させ、商品との出会いから購入までのより豊かな体験を買い物客にもたらしめます。信頼性に高いインパクトのある広告を提供することで、Criteo は、新たな発見、イノベーションの実現、より豊かな選択を可能にするオープンインターネットを支えています。 ※CRITEO 株式会社はその日本法人です。 [www.criteo.com/jp/](http://www.criteo.com/jp/)

### ■ IDC MarketScape について ■

IDC MarketScape ベンダー評価モデルは、特定の市場におけるテクノロジーおよびサービス・サプライヤーの競争力に関する概要がわかるように設計されています。調査は、定性的基準と定量的基準の両方に基づいて、厳格なスコア付け手法を採用しており、特定の市場におけるサプライヤーごとの位置関係を 1 つのグラフで表現しています。IDC MarketScape は、テクノロジー・サプライヤーの製品とサービスの提供、企業能力と戦略、現在および将来における市場で成功する要因を有意義に比較できる明確なフレームワークを提供しています。このフレームワークはまた、テクノロジー・バイヤーに対して、現在および将来におけるサプライヤーの長所と短所を 360 度評価します。

### 将来の見通しに関する記述

本プレスリリースには、2024年9月期第3四半期（2024年7月1日から2024年9月30日）および2024年12月期第4四半期（2024年1月1日～2024年12月31日）の決算予想、市場機会と将来の成長見通しに関する予想、過去の要因ではなく、実際の結果と大きな乖離の原因となり得るリスクや不確実性を含む記述など、「将来の見通しに関する記述」が含まれています。こうした要因には次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。テクノロジーの変化に対応する当社の革新的なテクノロジーおよび能力に関連した失敗、インターネットディスプレイ広告在庫の一貫した供給にアクセスし、その在庫を拡大する当社の能力の不確実性、Googleが発表したChromeブラウザの変更案と機能強化のタイミングと規模に関する不確実性、新しいビジネス機会への投資と投資のタイミング、買収の予想利益が期待通りに実現する可能性、特定の国または地域の政治・経済的状況の変化を含む国際的な成長と拡大に関する不確実性、競争の影響、法的、規制制、または自主規制の進展に関する不確実性および同業他社による準拠の影響、データの収集と共有に対する消費者の抵抗の影響、サードパーティを介してデータにアクセスする当社の能力、費用対効果が高い当社のブランド強化の不可能、将来の成長が明示されていない最新の業績、成長および業績の潜在的な変動を管理し、クライアントの基盤を拡大する当社の能力、TACを除く収益が最大化する経済的影響ならびに、未知の財務実績と結果の不確実性を含む将来の機会と計画に関連するリスク。これらリスクは、Risk Factors（リスク要因）ならび、2024年2月23日に発表されたForm 10-Qの四半期報告書、その他、証券取引委員会届出書類などに記載されています。法律で義務付けられている場合を除き、当社は、新しい情報、将来の出来事、期待の変化などの結果として、本リリースに含まれる将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

###